

2014年1月20日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[中韓FTAの見通しについて]

単なる危惧であれば良いのですが、私は、

「中国本土や韓国はひょっとしたら、日本を国際社会の中で孤立させて封じ込めていくような方向性を取りはしないか？」

と心配しています。

日本が孤立化の道へと押し込まれていくと、第二次世界大戦前の日本のような状態となる可能性もあることから、日本としては、この中韓はもとより、或いはこの中韓以外の国としっかりと結びながら、国際社会の中で孤立しないようにしていかなければなりません。

こうした中、例えば、日中韓でのFTA締結の話が一方で進展しているものの、日本のTPP加盟が決まって以降は、特に、

「中韓が、中韓FTAを先行し、後から日本を組み入れる、或いは、ひょっとすると、中韓は日本をオミットしても良いと考えているのではないか?!」

と私は感じるものがしばしばあります。

そして、その日中韓のFTA交渉に先行して、中韓はFTA交渉を進めてきているようです。

即ち、中国本土で今月6日に始まった「韓中自由貿易協定（FTA）第9回交渉」

が10日、終了しました。

中韓両国は超敏感品目を含めた全体の譲許（相手国の商品について一定のスケジュールで関税を撤廃するという約束）案と市場開放要求事項を盛り込んだ譲許要求案を初めて交換し、本格的な主導権争いを繰り広げています。

この中では、韓国側はF T A締結に伴い大きな被害が懸念される農畜水産物を、中国本土側は韓国が優位な製造業部門を超敏感品目に分類しており、当面は折り合いがつかない状態が続くと予想されてはいますが、協定文の枠組みを設ける協定文交渉ではある程度の進展が見られています。

商品分野のほかサービス・投資、原産地、通関・貿易円滑化、衛生植物検疫（S P S）、貿易の技術的障害（T B T）などに関する交渉も行われ、双方の立場が確認されています。

そして、次回の交渉は韓国で開催されることが確認されて終了されています。

具体的な進展は見られていませんが、日本の動きを意識しながら、中間は少しずつじわじわと交渉を先行させつつあると言えましょう。

今後も中韓の動きを意識しながら、日本も日本としても国益を意識しつつ、日中韓、T P P、その他の多国間交渉とバイラテラル・個別のF T A交渉を鳥瞰図的、複眼的視野から進めなければならないと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中華民国對外貿易發展協會（TAITRA）の王志剛董事長は、

「中国本土企業による台湾製液晶パネルの今年の調達額が2013年実績の45億米ドルを下回る可能性がある。」

との見方を示唆した。

台湾国内外のパネルメーカーによる生産能力拡充が要因であるとして、中国本土の業界団体首脳から示唆されたとしている。

調達減が実際に起きれば、例えば、群創光電（イノラックス）など台湾メーカーの業績に影響を与えることも予想される。

台湾経済に与える影響なども含めフォローしたい。

[中国]

中国本土の2013年の輸出入を合わせた貿易総額は前年対比7.6%増の4兆1,603億米ドルとなったと暫定集計されている。

このデータを基にすれば中国本土の貿易総額は米国を抜いて世界最大になっていると見られている。

最近では、管理相場と雖も国際金融社会との協調の中で、人民元相場の対米ドル上昇や貿易摩擦の激化、更には国内でのインフラコスト、人件費の上昇もあり、

「Made in Mainland China」

の相対的、一般的な国際競争力は低下しているといえ、少なくとも中国本土からの輸出は安定的な成長となるとの見方が強まっている。

こうした中で、今後の輸出入合わせた貿易総額がどのように推移し、更にまた、そうした実績を背景に、中国本土政府が、

「WTOをはじめとする国際社会で世界のものとサービスの取引のルールづくり」に関してどのような影響力を与えていこうとするのか注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中貿易について
2. 中国本土経済について
3. 中国本土、証券業界動向について
4. バングラデシュ動向について
5. タイ情勢について
6. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 日中貿易について

中国本土政府・税関総署は、

「2013年の輸出と輸入を合わせた貿易総額が前年対比7.6%増の4兆1,603億米ドルとなった。」

と報告している。

そして、4兆米ドル台突破は初めてである。

しかし、わが国・日本との貿易総額は同5.1%減の3,126億米ドルに留まっ

たと報告している。

反日デモが暴徒化した2012年に続いて、2年連続で前年を下回っており、日中政治関係の悪化がやはり影響していると見られている。

今後の動向を注視したい。

## 2. 中国本土経済について

国際機関である世界銀行の前チーフエコノミストである林毅夫氏が、今後20年、中国本土経済は8%成長を維持する潜在力があるとコメントした点が報じられている。

林氏はまた、

「経済成長の本質は技術の刷新と工業改革であり、中国本土は発展途上国としてこの2つの要素において、後発者としての優位性を持っている。

中国本土の今後の発展スピードは、これらの優位性を如何に生かすかによる。

更に、中国本土が経済成長率8%を維持するとなれば、一連のチャレンジに直面することになる。

それには、所得格差の是正、収賄腐敗の撲滅なども含まれている。

そして、これと同時に、比較優位性に基づいて経済の発展戦略を策定し競争力を維持していくことも必要である。」

とコメントしている。

世界経済があまりにも中国本土経済の成長に依存することのリスクを指摘する声も増えているが、その一方で、中国本土に現行の世界経済の主流である資本主義経

济体制に緩やかに移行してもらい8%程度の成長を維持してもらうことに越したことはない。

今後の中国本土経済の推移を注視したい。

### 3. 中国本土、証券業界動向について

中国本土政府・証券監督管理委員会は、

「企業が株式を新規公開する際の不正監視を強める通知を公表した。」

と発表している。

同委員会は約1年2カ月ぶりに新規株式公開の承認手続きを再開しており、今後は公開の増加が予想されることから、市場の信頼性確保を図ると見られている。

中国本土政府が今後、如何に証券支障を整備していくかどうかは、

「資本主義システムの受け入れ」

にも繋がる部分もあり、注目したい。

### 4. バングラデシュ動向について

バングラデシュでは年初に行われた総選挙で与党・アワミ連盟が勝利した。

そして、通算3期目の政権となるハシナ首相（与党党首）が、新内閣が発足している。

バングラデシュ民族主義党など野党勢力は、ハシナ首相の下での総選挙は公正でないとして選挙をボイコット、更にゼネストや道路封鎖を断続的に続けており、政情不安が長期化している。

南アジアの新興国の一つとして労働集約産業分野での製造拠点としても注目されているバングラデシュの政情については、引き続き、注視したい。

#### 5. タイ情勢について

タイ国内では未だに国内の対立が続いている。

富裕層と貧困層の貧富の格差を一つの大きな背景としており、国王も介入しつつ富の公平分配に向けた動きも見えつつあるが、なかなか抜本的な解決の方向性が見られていない。

こうした状況下、タイ国内では、反政府デモ隊の動きが活発化している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. インド情勢について

新興国経済の動向の中で注目される国の一つがインドである。

そのインド経済については、様々な期待と不安の目が向けられているが、こうした中で、インドで食料価格の高騰を背景としたインフレの進展が懸念材料として浮かび上がってきている。

景気減速も囁かれる中でのインフレは、インド経済に対して当然に悪影響を与えるものであり、これはまた、今年5月までに実施が予定されている総選挙でも争点となる可能性が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済を支える主要業界の一つに造船業界がある。

特に外貨獲得産業としてのその役割はかつてより高い。

こうした中、海運・造船市況分析機関である、英国のクラークソンの報告によると、

「2013年の世界の船舶発注量は4,866万CGT（標準貨物船換算トン数）となり、前年対比92.4%増加した。

そして、このうち、韓国の造船会社の受注量は前年対比99.0%増の1,607万7,000CGTとなった。」

ことが報告されている。

これを、国別のシェアをみると、韓国は33.0%で中国本土の40.9%に次いで2位となっている。

また、3位の日本（14.8%）に大差をつけている。

更に、受注額ベースでは韓国が411億米ドルで首位となっている。

2位の中国本土は327億米ドルであり、高付加価値の造船は韓国が世界一となるということの意味するのであろう。

そして実際に、韓国企業は液化天然ガス（LNG）運搬船や超大型コンテナ船など高付加価値船を主に受注することで、低価格の船舶受注が多い中国本土企業を金額で上回っていると分析されている。

尚、韓国造船業界は燃料効率の高い環境配慮型船舶の技術と特殊船建造分野の競争力を武器に、今年も高付加価値船市場を攻略するものと見られている。



今年も韓国経済を支える業界として期待されている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. TPP交渉について
2. 外国人にとっての投資環境について
3. 外貨預金動向について
4. 輸入物価について
5. 失業率について
6. 2013年の貿易動向について
7. 韓国政府の経済政策方向性について
8. 自動車登録台数について
9. デンソーの韓国展開に対する韓国の期待について

—今週のニュース—

1. TPP交渉について

日本を含むアジア太平洋地域でTPP交渉が進む中、中韓FTA交渉を進展させている韓国は、最近になり、TPP交渉への参加意欲も示唆し始めている。

こうした中、朴槿恵大統領は、米国・ブルームバーグ通信の取材に応じて、

「TPP交渉への年内参加を模索している。」

と述べたと報道されている。

そしてまた、中国本土やインドネシア、ベトナムとのバイラテラル・FTA交渉も

年内の大幅な進展を目指しているとコメントしたことが伝えられている。

今後の動向を注視したい。

## 2. 外国人にとっての投資環境について

大韓商工会議所は、外資系企業201社を対象に韓国の投資環境に対する認識について調査した。

その結果、韓国内の投資環境が「劣悪だ」と回答した比率は55.2%となり、「良い」の44.8%を上回ったとの結果が示されている。

また、詳細を見ると、過去3年間の投資魅力の変化については、「同じぐらい」との答えが47.3%で最も多く、次いで「低下した」が32.9%、「増えた」が19.8%となっている。

投資環境を否定的に評価した企業はその理由として、

- \* 政策の一貫性が不足：32.5%
- \* 経済の変化要因の変動性：27.0%
- \* 過度な規制水準：23.4%
- \* 労使対立と反企業的情緒：10.8%

などとなっている。

## 3. 外貨預金動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「国内居住者の外貨預金残高は2013年12月末現在484億4,000万米ド

ルとなった。」

と発表している。

これは、前月より1億7,000万米ドル減少した水準であり、7カ月ぶりに減少となっている。(尚、ここで言う“居住者”とは韓国に住所を置く法人または韓国に6カ月以上居住する韓国人と外国人を指す。)

韓国銀行は、

「年末に企業の貿易決済が集中する季節要因でドル建て預金が減り、国内居住者の外貨預金残高が僅かに減少した。」

と減少の背景についてコメントしている。

通貨別では米ドル建てが全体の74.1%に当たる359億1,000万米ドルで前月より29億米ドル減少、ユーロ建ても7,000万米ドル減って19億5,000万米ドルとなっている。

人民元と円のスワップポイント（金利差）の高さから取引が拡大している人民元建ては、66億7,000万米ドル（13.8%）で25億米ドル増え、円建ても3,000万米ドル増えて26億米ドルとなっていると報告されている。

#### 4. 輸入物価について

韓国政府は、2013年の輸入物価指数は102.66となり、前年対比で7.3%下落したと発表している。

これは、2009年（94.96）以降の低水準となる。

ウォンの相対的な対米ドル高などが背景となったものと見られている。

今後の動向を注視したい。

## 5. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、2013年12月の失業率は3.0%となっている。

青年（15～29歳）の失業率は前年同月より1.0ポイント悪化した8.5%となり懸念材料の一つである。

就業者は2,496万2,000人で、前年同月から56万人増加している。増加幅は前月よりやや減少したものの、2カ月連続で50万人超の増加となっており、明るい材料である。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 2013年の貿易動向について

韓国政府・関税庁は、2013年の輸出入動向（確定値）報告の中で、2013年の輸出額は前年対比2.1%増の5,596億米ドル、輸入額は同0.8%減の5,156億米ドルとなり、貿易収支は441億米ドルの黒字となったと発表している。

輸出の品目別では、

乗用車（同4.5%増）、

自動車部品（同6.0%増）、

半導体（同13.3%増）、

無線通信機器（同 11. 0%増）

などが伸びをけん引、一方、

石油製品（同 6. 0%減）、

液晶パネル（同 8. 4%減）、

船舶（同 5. 4%減）などは前年より減少している。

輸出先別では、欧州債務危機や東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の成長鈍化で欧州連合（EU）、東南アジア、日本への輸出は減少したと分析されているが、中国本土向けと米国向けの輸出額は過去最高を更新している。

輸入は、中国本土、EU、東南アジアからの輸入は増加し、米国、日本、オーストラリア、中東、中南米からの輸入は減少している。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 韓国政府の経済政策方向性について

韓国政府が「経済革新3カ年計画」の基本的な枠組みとして、

\* 非正常の正常化

\* 創造経済

\* 内需活性化

を掲げ、その経済政策の姿勢を示した。

経済政策に於いて顕著な実績を未だに示していない朴大統領の意欲の表れでもあろう。

そして、中長期的に韓国経済の体質改善を図り潜在成長率を引き上げるとのビジョ

ンも提示している。

今後は、各官庁の年頭業務報告を通じ政策課題を具体化した上で、来月末ごろ3カ年計画を確定、発表する予定となっている。

韓国政府は韓国経済の体質的な問題を改善しない限り潜在成長率の下落は避けられず、1人当たり国民所得3万米ドル達成も難しいとみて、

「韓国経済の革新と再躍進を通じ国民幸福時代を開く！！」

との目標を設定し、これに向け、3カ年計画の基本的な枠組みを提示したのが、今回の発表である。

動向を注視したい。

## 8. 自動車登録台数について

韓国の2013年12月末現在の自動車登録台数は1,940万台で前年対比2.8%増加したと韓国政府・国土交通部が発表している。

これにより、2014年上半期（1～6月）には2,000万台を突破すると予想される。

また、1,940万台のうち国産車は95.4%の1,850万台、輸入車は4.6%の90万台となっている。

そして、車種別では、乗用車が1,507万8,000台で最も多く、次いで貨物車が328万6,000台、乗合車が97万台、特殊車が6万6,000台となっている。

一方、昨年の新規登録台数は、国産車が138万7,000台で前年対比1.2%

減少したが、輸入車は16万6,000台で同1.9%増加している。

韓国が約5,000万人の人口を持つ国であることを考えると、韓国では自動車は、相当程度普及していると見ておきたい。

## 9. デンソーの韓国展開に対する韓国の期待について

日韓関係に課題はあるものの、

「韓国は、日本企業にとっては、一定レベルの品質を維持しての、国際的な製造拠点、或いは、国際スタンダードを意識した研究開発拠点としての魅力がある国である。」

とも言える。

こうした中、韓国・京畿道の投資誘致団は東京を訪問、世界的な自動車部品大手であるデンソーのグループ会社であるデンソー・インタナショナル・코리아と2,900万米ドルの投資に関する覚書を締結したと発表した。

この協定により、デンソーは2月、京畿道・儀旺に自動車エアコン関連の研究開発（R&D）設備を導入する。

また、その敷地面積は2万495平方メートルとされている。

尚、同道は他産業への生産誘発効果を加え、5年間で計789億ウォンの経済効果を見込んでいる。

尚、投資誘致団の団長を務める金文洙道知事は、

「デンソーと韓国自動車会社の発展、韓日関係の改善にも繋がってほしい。」

との期待も示している。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

日本経済の再生に向けては、自民党政権下で進められたアベノミクスの三本の矢で、金融、財政、そして成長戦略が立てられ、着実に推進されています。

日本を取り戻す、という意気込みでの政策展開であり、私たち国民にも明確なメッセージを示してくれていることから、私たち日本人にとっては、ある種、「頼もしさ」

も与えてくれている政策かと思います。

こうした日本の状況に対しては、国際社会、特にアジア諸国からは、「日本復活を望みながらも、復活し過ぎをやや危惧する、或いは嫉妬する。」といった背景も含めて、様々な見方が存在していると私は認識しています。

即ち、例えば、

「日本経済は長い低迷を経て、突然に、明確な目標に向け力強く歩き出した。」といった見方などが、特にアジアでは強く示されています。

政策基本となる「アベノミクス」の明確な提示の後、日本では、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加を示し、また日米協力を基本とする内政・外交に関する政策姿勢が明確化され、推進されていることは間違いのない事実でありましょう。

日本は、インフラ需要の弱さ、耐久消費財に対する消費意欲の弱さに加えて、人口の少子高齢化に伴い、内需が縮小し、経済は長期的なデフレ状態に陥り、更にこれ



に加えて、近年は日本企業の海外進出がさらに進展、所謂、産業の空洞化問題が顕在化し、国内に雇用機会の減少と言う根源的な問題を齎しているという現状認識の下、国内での設備投資拡大、老朽インフラの再整備などを含めた様々な成長戦略が明確に示され、実行され始めています。

また、中国本土や韓国が目覚ましい成長を受けて、日本が東アジアで長い間、その経済をリードしてきたという立場も危うくなり、こうした流れの中で、基幹産業として誇りを持っていた電子産業も韓国勢である三星やLG、台湾勢である台湾積体などとの争いで負けるようになり、更には、世界第二の経済規模を誇った経済大国の地位も中国本土に取って代われ、近隣国との領土問題を核とした衝突さえも出てきている、こうした現状に対する、日本人、日本国としての強い危機感と隣国に対する競争意識や不信感が日本では再び増していることが、こうした、

「日本再生プログラム」

の立案と実施の推進力の原動力となっているとの見方も内外から示されています。

アジア勢のこうした見方の中には、例えば、

「日本は自らが孤独な島であることを痛感した。

この強烈な孤独感が、中日韓FTA交渉を棚上げにしてまで、日本がさらに難度の高いTPP交渉への参加を選んだ大きな理由だと言える。」

といったものまでも発展しており、

「日本経済の復活を望むものの、日本経済の本格的な復活は、地政学的な視点からも、これを望まない。」

といった声になってきているものと思います。

こうした状況下にあっては、

「アジアの中の日本、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ、即ち、アジアを中心とする国際社会に貢献しつつ、世界から必要とされ、尊敬されて、正当な対価を戴きながら、日本の発展を推進していくと言う好循環に、アベノミクス、成長戦略を利用していく。」

ということが、日本が取るべき道であり、現在、進めている各種政策を着実に推進する一方で、

「こうした道を日本が意識し、推進していること。」

を内外、特に、アジアに示して、アジアにも真に尊敬され、必要とされる日本に、今度こそ、きちんと脱皮を、日本自身がしていけないと日本のアジア、否、国際社会に於ける、

「立ち位置」

は更に縮小、そして、

「孤立化意識の中で、日本が誤った道に進む」

という危険性にも晒されるのではないかと私は考えています。

こうした失敗は、第二次世界大戦で散々、懲りているはずですよ、我が国・日本は――

新しい日本の生きる道、そして、真の日本再生を目指して、私も水面下で頑張りたいと思います。

[今週の“もしも”シリーズ]

今週は久しぶりに「もしも」シリーズです。

私は最近、例えば、お釈迦様だったら、キリスト様だったら、マホメット様だったら、どう考えるかなあとふと思うことがしばしばあります。

例えば、皆さん、今週の「もしも」です。

「もしも、あなたが、あなた自身のことをある人が利用していることを確信しているものの、その人から、助けてくださいと頼られたときにどうしますか？」

即ち、ある人が、あなたのコンサルタント力を高く評価、しかし、あなたに対して一切お金を払いたくない、よって、あなたに一生懸命に懇願して助けてくださいと頼んでくる、あなたはその依頼を聞きながら、この人は私のことを利用していることを確信している、そんなときに、あなたはこの人のことを心底、助けてあげますか？  
といったことであり、また、お釈迦様だったらキリスト様だったら、マホメット様だったら自らが利用されていると分かっているにもかかわらず助けてあげるだろうかと考えてしまうということでもあります。

これは、結構難しいですね。

相手が自分のことを利用している、助けてあげてもきっと、

「しめしめ、うまく利用してやったぜ！！」

と相手が後ろを向いて舌を出していることを想定すれば、

「まんまと利用される」

のは止めようと思ひ、上手に断る人もいるでしょう。

また、中には、利用された振りをして実は真には助けてあげないという人もいる  
かもしれません。

そして、私は多分前者なのです。

しかし、

「多分」

と書いたのは、最近はお釈迦様たちのことを私なりに意識しながら（いや、この意  
識そのものが間違いかもしれないのですが――）、

「利用されていると分かっている、自らにその人を助けてあげる余裕が、今、あ  
るのであれば助けてあげてもいいじゃないか。」

という気持ちも強まってきているのであります。

分かりません、こうした考え方が正しいのか否か？

皆様方であれば、どうなさいますか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わる  
ように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように  
数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Operating profit=営業利益

民間の営利ビジネスを考える際、もちろん、そのビジネスの「理念」は最も大切  
なものであると言えますが、その上でやはり、

「利益を追求する。」

ことは不可欠となります。

そして、利益に関しては、大別すれば、営業利益、経常利益、当期純利益という三つの範疇に分類されましようが、私はその中で本業の利益たる、

「営業利益」

を大切に考えています。

そして、持っている経営資源をフル活用して営業利益を極大化していくことに、経営者は先ずは努めるべきなのではないでしょうか。

I can say that "Operating profit" is the profit earned from a firm's normal core business operations.

It means that Operating profit is the core profit.

This value does not include any profit earned from the firm's investments (such as earnings from firms in which the company has partial interest) and the effects of interest and taxes.

And I can also roughly say that;

Operating profit=Operating revenue - Expenses From this calculation formula, in order to increase operating profit, we have to expand operating revenue and/or minimize expenses.

Therefore we have to concentrate our all the management resources for expanding revenue and/or minimizing expenses.

## [主要経済指標]

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,060.58（前週対比＋0.74）

台湾：1米ドル／30.09ニュー台湾ドル（前週対比－0.08）

日本：1米ドル／104.36円（前週対比－0.32）

中国本土：1米ドル／6.0500人民元（前週対比＋0.0019）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,944.48（前週対比＋5.94）

台湾（台北加権指数）：8,596.00（前週対比＋66.65）

日本（日経平均指数）：15,734.46（前週対比－177.60）

中国本土（上海B）：2,004.949（前週対比－8.349）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光